

請 願 文 書 表

受付年月日	平成28年8月25日
件 名	防災対策の充実を求める請願
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	鳥羽市相差町1039-1 鳥羽市PTA連合会 会長 中世古 善幸  鳥羽市安楽島町1451-19 鳥羽市小中学校長会 会長 池田 榮  志摩市阿児町鶴方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 池田 拓司  紹介議員 世古 安秀

請願第4号

防災対策の充実を求める請願

紹 介 議 員 世 古 安 秀 ⑩

## 防災対策の充実を求める請願

### 請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

### 請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」（2013年）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。

東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子利用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。一方、非構造部材の耐震化について、文科省は、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しました。しかしながら、2016年4月現在、県内小中学校で584棟中368棟、県立学校126棟中87棟について、対策が完了しておらず、昨年度中の全棟完了は実現しませんでした。鳥羽市においては2016年8月現在、校舎などの建物本体の耐震化は93.5%完了しているものの、非構造部材の耐震化についてガラス飛散防止対策の達成率は21.4%となっており、防災対策が万全とはいえない現状があります。

また、県内の公立学校のうち、569校が避難所指定を受けているにもかかわらず、多目的トイレや自家発電設備等の設置率は約7割、貯水槽・プールの浄水装置等の設置率は約3割と、十分であるとは言えません。鳥羽市（2016年）においては、多目的トイレの設置率は約4割、貯水槽の設置率は約1割となっており、さらに自家発電設備の設置がまったくなされておらず、避難所としての機能が十分果たせない現状があることは明らかです。また、避難所となっている学校において、どのような初期対応が必要か、教職員が避難所運営にどうかかわるか等の議論も必要です。学校・家庭・地域が連携した、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。

平成28年8月25日

鳥羽市議会議長 浜口一利様

鳥羽市相差町1039-1

鳥羽市PTA連合会会長

中世古善幸

鳥羽市安楽島町1451-19

鳥羽市小中学校長会会長

池田榮

志摩市阿児町鶴方3179

三重県教職員組合志摩支部支部長 池田拓司